

# 2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー  
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高橋 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,092	20.7	433	26.3	478	21.0	312	68.3
2021年12月期	11,460	3.7	587	22.2	605	20.6	984	124.0

(注) 包括利益 2022年12月期 312百万円 (68.3%) 2021年12月期 984百万円 (124.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	82.23		5.4	5.0	4.8
2021年12月期	259.47		18.8	6.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	9,871	5,835	59.1	1,538.12
2021年12月期	9,145	5,675	62.1	1,495.88

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,835百万円 2021年12月期 5,675百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	307	99	274	3,417
2021年12月期	118	177	483	3,484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		40.00	40.00	151	15.4	2.9
2022年12月期		0.00		40.00	40.00	151	48.6	2.6
2023年12月期(予想)								

(注) 2023年2月9日付の「支配株主である株式会社ユニマットライフによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しましたとおり、株式会社ユニマットライフ(以下「公開買付者」といいます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)2023年2月9日付の「支配株主である株式会社ユニマツライフによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)が上場廃止となる予定であることから2023年12月期の業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期	4,091,100 株	2021年12月期	4,091,100 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期	296,985 株	2021年12月期	296,936 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2022年12月期	3,794,164 株	2021年12月期	3,794,164 株
-----------	-------------	-----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2'1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が一部を除き世界各国で大幅に緩和され、輸出が増加したことなどによって回復の兆しが見られます。また、各企業による設備投資の計画は高水準に積みあがっております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しは依然として不透明なままとなっており、さらにウクライナにおける紛争の長期化やドル円レートの乱高下によって原材料価格やエネルギー価格が大きな影響を受けるなど不安定な経済環境が継続するとともに、先行きの見通しも不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具インテリア業界においては、コロナ禍によって大きく落ち込んだ新設住宅着工戸数が増加に転じたことでインテリア需要も回復傾向にあります。一方で、家ナカ消費やテレワークの定着によるホームオフィス用家具を買い求める動きも一服感が見られるほか、原材料価格やエネルギー価格、物流費の高騰が収益の足を引っ張るなど収益環境は厳しさを増しております。さらに、業界内におけるシェア争いも激しくなっており業績を伸ばす企業と事業継続が難しくなった企業の優勝劣敗が明確になりつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは「洗練された、夢のある生活空間へ」という企業理念を実現するため、法人及び個人のお客様が望むオフィス空間、プライベート空間を当社グループが取り扱うデザイン性の高い家具やその他のインテリア商材の特長を生かして構築してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書は、(株)カッシーナ・イクスシー（以下、カッシーナ・イクスシー）が2021年12月27日にそれまで連結子会社であった(株)コンランショップ・ジャパン（以下、コンランショップ）の全株式を譲渡したことによって、対象会社数が前期の3社から2社に減少しております。カッシーナ・イクスシーでは、当連結会計年度においても数多くのオフィスや個人邸に家具インテリアを納品させていただきましたが、前期と比較して案件の規模が小さくなったことや大型プロジェクトの取り扱い件数が減少したことによって、減収減益となりました。ドイツのジーマティック社製システムキッチンの販売を手掛ける(株)エスエムダブリュ・ジャパン（以下、エスエムダブリュ）は、都市部の高層マンションプロジェクトにジーマティックキッチンを納めるコントラクト事業が伸長したことと戸建て住宅向けのリテール事業も堅調に推移したことにより、損益を黒字転換するところまでは届きませんでしたが、赤字幅を大幅に削減することができました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高9,092百万円（前期比20.7%減）、営業利益433百万円（前期比26.3%減）、経常利益478百万円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円（前期比68.3%減）となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

#### (売上高)

当社グループを構成する2社の売上高は、カッシーナ・イクスシーが前期比7.0%の減少、エスエムダブリュが前期比66.5%の増加となっております。また前期の連結売上高には、コンランショップ2,296百万円が含まれておりました。

#### (営業利益、経常利益)

カッシーナ・イクスシーの営業利益は前期比31.7%の減少、経常利益は19.6%の減少となりました。エスエムダブリュの営業損失及び経常損失は、それぞれ51百万円、64百万円となり赤字が大幅に改善しました。また、前期の連結業績に含まれていたコンランショップの営業利益、経常利益はそれぞれ23百万円、7百万円でした。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

カッシーナ・イクスシーの当期純利益は、前期に発生したコンランショップ全株式の譲渡利益がなくなったことによって前期比61.5%の減少と大幅な減益となりました。エスエムダブリュの当期純損失は65百万円となりましたが、前期が153百万円の当期純損失でしたので赤字幅は大きく減少しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計と負債及び純資産合計は9,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて726百万円の増加となりました。その内訳と増減要因については、次の通りであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度末に比べて716百万円増加し、7,951百万円となりました。主な変動要因は、商品及び製品が449百万円、受取手形及び売掛金が368百万円それぞれ増加した一方で、未収法人税等が148百万円減少したことによるものです。商品及び製品が増加した理由は、コロナ禍や地政学的リスクに伴い商品の共有体制や物流網が不安定になる恐れがあったため売れ筋商品の在庫を厚く保有したためであります。また、受取手形及び売掛金が増加した理由は、前連結会計年度末の売上が代金を前金でいただく個人向けよりも、売掛となる法人向けが増加したためであります。

## (固定資産)

前連結会計年度末に比べ9百万円増加し1,920百万円となりました。主な変動要因は、長期前払費用が133百万円増加した一方で、繰延税金資産が71百万円、建物及び構築物が56百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (流動負債)

前連結会計年度末に比べて627百万円増加し、2,906百万円となりました。主な変動要因は、契約負債が550百万円、支払手形及び買掛金が164百万円、未払法人税等が120百万円それぞれ増加した一方で賞与引当金が153百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、1,129百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が67百万円減少したことによるものです。

この結果、負債の合計は前連結会計年度末に比べて565百万円増加し、4,036百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて160百万円増加し、5,835百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が312百万円増加した一方で、カッシーナ・イクスシーの株主への配当金支払により151百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、3,417百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは307百万円の増加(前連結会計年度は118百万円の増加)となりました。増加の主な要因は税金等調整前当期純利益512百万円によるものであり、減少の主な要因は棚卸資産の増加624百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは99百万円の減少(前連結会計年度は177百万円の増加)となりました。主な要因は長期前払費用の取得による支出154百万円などでありあります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは274百万円の減少(前連結会計年度は483百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の借入により400百万円増加した一方、長期借入金の返済により512百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	48.9	62.1	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.3	34.0	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	13.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	157.7	14.7	49.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

2023年2月9日付の「支配株主である株式会社ユニマットライフによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びそ

の後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2023年12月期の業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,484,781	3,417,967
受取手形及び売掛金	789,517	1,158,446
商品及び製品	2,013,324	2,462,654
仕掛品	98,216	135,227
原材料及び貯蔵品	280,076	418,919
その他	572,585	362,108
貸倒引当金	△3,654	△3,606
流動資産合計	7,234,847	7,951,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,497,700	1,529,210
減価償却累計額	△719,194	△807,549
建物及び構築物(純額)	778,506	721,661
機械装置及び運搬具	148,154	148,757
減価償却累計額	△86,888	△96,322
機械装置及び運搬具(純額)	61,266	52,434
工具、器具及び備品	339,583	357,100
減価償却累計額	△273,908	△270,615
工具、器具及び備品(純額)	65,674	86,485
土地	294,286	294,286
リース資産	11,461	8,477
減価償却累計額	△8,077	△5,993
リース資産(純額)	3,383	2,483
建設仮勘定	4,408	—
有形固定資産合計	1,207,526	1,157,351
無形固定資産		
投資その他の資産	5,849	3,340
投資その他の資産		
投資有価証券	500	0
差入保証金	491,054	491,114
繰延税金資産	128,608	57,261
その他	80,796	214,403
貸倒引当金	△3,375	△3,375
投資その他の資産合計	697,584	759,404
固定資産合計	1,910,960	1,920,095
資産合計	9,145,808	9,871,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,488	643,075
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	455,606	410,638
リース債務	981	512
未払金	407,609	410,209
契約負債	647,306	1,197,515
未払法人税等	1,006	121,864
賞与引当金	229,238	76,074
その他	48,433	36,424
流動負債合計	2,278,670	2,906,313
固定負債		
社債	390,000	380,000
長期借入金	738,431	671,099
リース債務	2,731	2,219
退職給付に係る負債	7,194	9,006
その他	53,184	67,387
固定負債合計	1,191,542	1,129,711
負債合計	3,470,212	4,036,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	4,944,038	5,104,276
自己株式	△109,667	△109,712
株主資本合計	5,675,595	5,835,788
純資産合計	5,675,595	5,835,788
負債純資産合計	9,145,808	9,871,813



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,460,406	9,092,893
売上原価	6,157,579	4,920,206
売上総利益	5,302,826	4,172,687
販売費及び一般管理費	4,715,020	3,739,200
営業利益	587,806	433,486
営業外収益		
受取利息	42	561
買掛金消却益	8,064	640
為替差益	24,319	45,497
その他	4,209	10,439
営業外収益合計	36,637	57,139
営業外費用		
支払利息	8,247	6,263
社債発行費償却	3,993	—
訴訟和解金	4,454	—
その他	1,765	5,577
営業外費用合計	18,460	11,841
経常利益	605,982	478,785
特別利益		
受取給付金	11,269	798
関係会社株式売却益	391,357	—
投資有価証券売却益	—	35,370
特別利益合計	402,627	36,168
特別損失		
固定資産除却損	1,337	2,050
新型コロナウイルス感染症による損失	6,728	458
その他	351	—
特別損失合計	8,417	2,508
税金等調整前当期純利益	1,000,192	512,445
法人税、住民税及び事業税	4,881	129,093
法人税等調整額	10,856	71,346
法人税等合計	15,738	200,440
当期純利益	984,454	312,004
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	984,454	312,004

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	984,454	312,004
包括利益	984,454	312,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984,454	312,004
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	4,073,409	△109,667	4,804,965	4,804,965
当期変動額						
剰余金の配当			△113,824		△113,824	△113,824
親会社株主に帰属する当期純利益			984,454		984,454	984,454
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	870,629	—	870,629	870,629
当期末残高	100,000	741,224	4,944,038	△109,667	5,675,595	5,675,595

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	4,944,038	△109,667	5,675,595	5,675,595
当期変動額						
剰余金の配当			△151,766		△151,766	△151,766
親会社株主に帰属する当期純利益			312,004		312,004	312,004
自己株式の取得				△45	△45	△45
当期変動額合計	—	—	160,238	△45	160,193	160,193
当期末残高	100,000	741,224	5,104,276	△109,712	5,835,788	5,835,788

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,000,192	512,445
減価償却費	159,082	152,509
受取給付金	△11,269	△798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,133	△153,164
受取利息及び受取配当金	△42	△561
支払利息	8,247	6,263
関係会社株式売却損益 (△は益)	△391,357	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,744	191,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,080	△624,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,435	164,980
その他	△90,162	△77,734
小計	473,167	171,691
利息の受取額	42	561
利息の支払額	△8,051	△6,256
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△357,428	140,462
給付金の受取額	11,269	798
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,998	307,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,292	△88,274
長期前払費用の取得による支出	△54,685	△154,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	414,979	-
その他	△98,020	143,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,981	△99,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△718,346	△512,300
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△113,461	△151,389
その他	△1,518	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,326	△274,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,536	△66,814
現金及び現金同等物の期首残高	3,671,318	3,484,781
現金及び現金同等物の期末残高	3,484,781	3,417,967

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,495.88 円	1,538.12 円
1株当たり当期純利益金額	259.47 円	82.23 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	984,454	312,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	984,454	312,004
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,164	3,794,164

(重要な後発事象)

(株式会社ユニマットライフによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、株式会社ユニマットライフ(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会の決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社の株主を公開買

付者のみとすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

詳細につきましては、2023年2月9日に公表いたしました「支配株主である株式会社ユニマットライフによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社ユニマットライフ
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目12番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高橋 洋二 代表取締役社長 菅田 貴人
(4) 事業内容	オフィスコーヒーマシンサービス 環境美化用品・オフィス事務機器レンタルサービス 調剤薬局の経営 内装工事 リネンサプライ等
(5) 資本金	100,000,000円
(6) 設立年月日	1973年10月24日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニマットホールディング 100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式1,880,880株（所有割合（注）：49.57%）を所有しております。
人的関係	本日現在、当社の取締役4名のうち1名が公開買付者の取締役を兼任しております。また、当社の監査役4名のうち2名が公開買付者又は公開買付者の親会社である株式会社ユニマットホールディング（以下「ユニマットホールディング」といいます。）の取締役を兼任しております。
取引関係	当社は、公開買付者及びユニマットホールディングとの間で不動産賃貸借、経営指導、飲料水等の売買の取引を行っております。
関連当事者への該当状況	公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

（注）「所有割合」とは、2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数（4,091,100株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（296,985株）を控除した株式数（3,794,115株）に占める割合をいいます（小数点以下第三位を四捨五入しております。）。

#### 2. 本公開買付けの概要

##### (1) 買付け等の期間

2023年2月10日（金曜日）から2023年3月27日（月曜日）まで（30営業日）

##### (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金 1,220円

##### (3) 公開買付け予定株式数

買付予定数 1,913,235株

買付予定数の下限 648,520株

買付予定数の上限 - 株

##### (4) 公開買付公告日

2023年2月10日（金曜日）

## 4. その他

## (1) 役員の変動

2023年2月9日開催の取締役会において、2023年3月29日付の役員人事を以下の通り内定いたしました。また、別途「代表取締役の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照ください。

## ①代表取締役の変動

## 1) 役職の変動

氏名	新職名	現職名
高橋 洋二	代表取締役会長	代表取締役会長兼社長

## 2) 新任代表取締役候補者（2023年3月29日付）

氏名	新職名	現職名
アレッシオ・ジャコメル	代表取締役社長	社長執行役員

## 3) 新任代表取締役候補者の略歴

氏名 (生年月日)	略 歴	保有する 当社株式数	
アレッシオ・ジャコメル (1975年2月8日生)	2007年10月	オフィチーネ・パネライ 日本マーケティング&セールスマネージャー	—
	2011年1月	クリストフル 日本CEO	
	2017年4月	ダミアーニグループ 日本CEO	
	2022年10月	当社入社 副社長執行役員	
	2023年1月	社長執行役員（現任）	

## ②その他の取締役の変動

## 1) 退任予定取締役（2023年3月29日付）

氏名	新職名	現職名
小林 要介	—	取締役 執行役員 管理部長
田中 建悟	執行役員 東京営業本部長	取締役 執行役員 東京営業本部長